

インド・グジャラート州における大規模工業
の展開と経営者
—大規模工業の個票データに基づく分析—

篠田 隆 (大東文化大学国際関係学部)

**Development of Large Industries and
Entrepreneurs in Gujarat, India
-An Analysis of Large Industries' Unit level Data-**

Takashi SHINODA

『大東文化大学紀要』第55号

〈社会科学〉〈抜刷〉

2017年3月 発行

インド・グジャラート州における大規模工業 の展開と経営者 —大規模工業の個票データに基づく分析—

篠田 隆 (大東文化大学国際関係学部)

Development of Large Industries and Entrepreneurs in Gujarat, India -An Analysis of Large Industries' Unit level Data-

Takashi SHINODA

はじめに

筆者はインドのグジャラート州を対象に企業家・経営者の研究を進めている。筆者の研究の目的は、多様な宗教・カースト集団が混在するインドにおいて、諸種社会集団の商工業への参入の実態と商工業の再編の動向を捉えることにある。商工業は社会集団の社会的経済的発展に不可欠な産業を成しており、この観点から、在地社会の経営主体の社会的属性に踏み込んだ経営者研究が必要とされている。

この目的に向けて、筆者はこれまでに、グジャラート商工会議所の1991年の会員名簿（篠田1996b:47-79）、南グジャラート商工会議所の1991年の会員名簿（篠田1996a:69-86）、グジャラート商工会議所の2014年度の会員名簿の分析を行ってきた（篠田2016a:207-234）。また、グジャラート州政府が編纂した1991年の製造業者名簿の分析も行った（篠田1995b:359-410）。

本稿では、グジャラート州政府の工業コミッショナー（Industrial Commissioner）が編纂したグジャラートの大規模工業（定義その他の詳細は後述）の個票データ（ユニット・データ）に基づき、大規模工業の展開の特徴を分析し、かつ経営者の社会的属性とのかかわりを考察する。今回の個票には、大規模工業の設立を申請し認可された企業の（1）申請・認可時期（2）申請方式（3）企業名（4）本社所在市（5）本社所在州（6）連絡担当者（経営者）名（7）職位（8）工場所在郡（9）工場所在県（10）投資額（11）雇用数（12）産業分類コード（13）製品種類（14）生産量（15）生産単位（16）認可状況（17）操業開始年月日、などの情報が編纂されている。これらの情報から、経営者の姓集団と姓グループ、グジャラート州内の大地域分類や時期区分を作成し、大規模工業の地域分布と時期別展開を跡付ける。また、経営者の出自が本社所在州、産業種類、投資額や雇用数

などの企業の属性とどのように関わっているのかを分析する。

姓分析については、以前の名簿分析の際と同様に、シェート (Pravin Sheth) 氏とラーワル (R.L.Raval) 氏からのご教示を参考にしているが、いかなる誤りも筆者のものである。

1. グジャラートの経済と工業

(1) 経済政策と工業発展

グジャラート州は1960年にアーメダバード市(1970年からはガンディーナガル市)を州都として誕生した。それ以前から、アーメダバード市、スーラト市、バローダ市(現ヴァドーダラー市)、ラージコート市では綿業や機械工業の展開がみられていたが、局地的であり、しかも軽工業を中心とした産業構成であった。州誕生後の鉱物資源、石油、ガスの発見と採掘加工精製施設建設の結果、グジャラート州の工業に石油化学工業や燃料工業などの重化学工業の基礎産業が形成され、グジャラート州の産業構成の高度化と規模拡大に大きく貢献した。また、州政府は継続的に道路、港湾を整備し、安定した電力供給を確保するとともに、免税・減税を含む各種誘因政策を実施し、州内外そして海外からの投資を引き付けてきた。工業化を推し進めるために、州政府はグジャラート工業開発公社(Gujarat Industrial Development Corporation:GIDC)を1962年に設立し、工業団地の造成とサポートを進めてきた。また、州政府は1978年から県工業センター(District Industries Centers:DICs)を州内全県に設立し、各種工業ユニットの設立を促進するための支援策を実施してきた。州誕生後の歴代の工業政策のなかで、工業発展の州内地域間格差の縮小は重要な課題と位置付けられてきた。

グジャラート州政府は地域格差を是正するために、1980年代前半に、後進地域(Backward Region)の工業投資を促進するために、工業団地(Industrial Estate)を設置する計画を立てた。それまでの発展から取り残されてきたカッチや半島部を対象に、工業団地での土地提供の他に、免税、融資の助成が行われた。さらに、経済自由化後の1995年に州政府は「グジャラートの将来:AD2000年を超えて」(‘Gujarat 2000 AD and Beyond’)を作成し、縫製業、宝石加工業、食品加工業、その他加工業(Ancillary Engineering)、輸出志向ユニットの促進を通して工業セクターの多様化を図った。また、2003年の工業政策により、工業の国際競争力を増進させるために、旧来の県工業センターを県工業開発センター(District Industries Development Centres :DIDCs)に改編し、工業と投資家の結節機関(Nodal Centres)として、他の省庁との連携を深める役割が与えられた。また、2006年にはより広範な起業家層を育成するために、中小零細企業(Small and Medium Enterprises:MSME)法が法制化され、従来の小規模工業(Small Scale Industries:SSIs)はこれに含まれることになった。さらに、2009年の工業政策では、雇用を増し製品の品質を改善するために、中小企業(Small and Medium Enterprises :SMEs)、特別投資地域(Special Investment Regions :SIRs)が設立されたほかに、自動車部品、セミコンダクター、ナノ技術、航空機メンテナンスなどのメガ工業プロジェクトが策定された(Policy Paper of General Administration Department, URL:

www.gujaratindia.com, 2016年7月10日アクセス)。また、海外直接投資を呼び込むために、2003年から2年おきに投資家サミット (Vibrant Gujarat Investors' Summit) がグジャラートで開催され、日本を含む多くの海外からの投資家を引き付けた。政府の工業政策により、州内の地域間の発展格差の縮小や、海外からの直接投資の誘致が図られてきた。このように、州政府は零細企業から大規模工業にいたるまで様々なレベルの企業の発展と地域間格差の是正を目指してきた。もちろん、政策以外にも工業立地に影響を与える要因は多数あるが、政策による誘因の設定が大きな影響を与えた。

(2) 大規模工業の動向

大規模工業 (Large Industries) とは施設と機械への投資額が1億ルピー (2016年7月現在、1ルピーは1.9円) を超える工業ユニットを指す。大規模工業の設立にはインド政府からの工業ライセンスの形態での認可が必要である。1951年の工業開発・規制法 (Industries Development and Regulation Act, 1951) の施行後、1980年代までは工場の設立は厳しい許認可制度のもとに置かれており、工業ライセンス・インテントレター (Letter of Intent: LOI) を政府から入手する必要があったが、1990年代の経済自由化以降、許認可制度は緩和され、現在では公企業の一部と戦略的に重要な4部門に限定されている。その他の工場設立希望者は工業経営者覚書 (Industrial Entrepreneur's Memorandum: IEM) を商工業省 (Ministry of Commerce & Industry) に提出し認可を受けることになっている。輸出志向ユニット (Export Oriented Unit: EOU) や特別経済圏 (Special Economic Zone: SEZ) でプロジェクトを設立する場合は、当該特別経済圏の開発コミッショナーから許可証 (Letter of Permission: LoP) を取得する必要がある。このように、大規模工業を設立する場合には、インテントレター、工業経営者覚書、あるいは許可証の何れかを取得しなければならない。

大規模工業は1983年より登録され、2014年3月時点までに、累計で14264件、総額12兆4200億ルピーの投資額の申請があった。ただし、認可された申請数は累計で同期間に6092件である。2014年度版の工業統計によると、工業経営者覚書が申請件数の90%、投資額の90%、雇用数の89%と圧倒的な比重を占めている。それに次ぐのは工業ライセンス・インテントレターで、申請件数、投資額、雇用数の各々8%前後を占めている。許可証は申請数比率では8%を占めるが、資本額は非常に小さく、全体の1%ほどに過ぎない。案件の資本集約度は低く、雇用数比率は投資額比率を3倍弱上回っている。グジャラート州におけるこれらの申請数は、1991年から2014年までの間、インド全体の工業経営者覚書数の12%を占め、マハーラーシュトラ州に次ぎ、インド第2位である。投資額でも約12%を占め、チットールガド州に次ぎ第2位である。

表1 産業大分類別大規模工業の累積プロジェクト数、投資額、雇用数の分布(1983年～2014年)

通し番号	産業大分類	プロジェクト		投資額		雇用数	
		数	比率(%)	額 (千ドルピー)	比率(%)	人数	比率(%)
1	「金属加工業」	362	5.9	27882	10.8	56350	5.4
2	「工業機械」	134	2.2	1872	0.7	20046	1.9
3	「輸送機器」	29	0.5	2773	1.1	15162	1.5
4	「その他加工業」	427	7.0	16327	6.3	81250	7.8
5	「電気機器」	372	6.1	8755	3.4	86005	8.2
6	「食品加工業」	347	5.7	6173	2.4	63785	6.1
7	「繊維工業」	1267	20.8	24606	9.5	230329	22.0
8	「化学工業」	1787	29.3	87142	33.8	270717	25.8
9	「製薬業」	400	6.6	4418	1.7	49755	4.8
10	「ガラス・陶業」	389	6.4	16423	6.4	72889	7.0
11	「インフラ・プロジェクト」	96	1.6	22029	8.5	8209	0.8
12	「その他」	484	7.9	39670	15.4	93118	8.9
合計		6094	100.0	258070	100.0	1047615	100.0

(注) 累積数は1983年1月1日～2014年3月31日間に認可されたLOI+LOP+IEMの合計数。

(出所) Government of Gujarat (2014) *Industries in Gujarat [Statistical Information]*, Gandhinagar: Industries Commissionerate, p.18, Table 16.

グジャラート州政府は、産業グループ別のプロジェクト数、投資額、雇用数の情報も公開しているので、産業別の全体像を把握しておこう。表1にみるように、累積認可数は6094件であり、筆者が使用する大規模工業個票データと同期間、同数である。まず、認可されたプロジェクト数では、化学工業と繊維工業が他を大きく引き離しており、両者を合わせると全体の半数を占める。繊維工業は植民地期からの長い歴史があり、1970年代まではグジャラートでもっとも重要な工業であった。ただし、1960年代から工場制繊維工業は凋落し始め、1980年代には操業停止工場が相次ぎ、多数の繊維工場労働者が失職し、大きな社会経済問題となった。他方、化学工業は1980年代よりグジャラート州の基軸工業として、州の経済を牽引した。この2グループに次ぐのが、プロジェクト数の5～7%を占める中堅グループで、これには、その他加工業、製薬業、ガラス・陶業、金属加工業が含まれる。これらは資本集約的工業と労働集約的工業に分かれている。投資額と雇用数の比率の違いに両者の特徴は明瞭に表れている。ちなみに、資本集約的工業の代表的グループは、化学工業、金属加工業、インフラ・プロジェクトである。それに対し、労働集約的工業の代表的グループは繊維工業であり、雇用数比率は22%を占めている。電気機器、食品加工業、製薬業も労働集約的工業に含まれる。

2. 個票にみる大規模工業の展開

本節では大規模工業個票データに基づき、大規模工業のプロジェクト数、投資額、雇用数の経年変化や地域的展開の特徴を検討し、グジャラート経済にとっての大規模工業の位置づけを試みる。

なお、筆者が使用する個票データにおける産業分類は44区分となっており、表1で検討した大分類よりきめの細かい分析ができる。

(1) 経年変化

個票データには1983年1月から2014年3月までのデータが含まれている。年単位での経年変化の検討は煩瑣になるため、グジャラート経済（あるいはインド経済）の重要な節目に即して、(1) 1983年～1990年（8年間）、(2) 1991年～1998年（8年間）、(3) 1999年～2006年（8年間）、(4) 2007年～2014年（8年間）の4時期に区分する。1983年は大規模工業が工業の範疇として設立され、それに合わせて登録が開始された年である。1991年から経済自由化が本格的に開始されたので、1983年～1990年は経済自由化以前の時期として位置づけられる。経済自由化前後の経済変動を対象とする多くの研究論文（例えば、Awasthi 2000, Bagchi et al. 2005, Dholakia 2000）が、1990年以前と1991年以降を区分してデータの加工集計を行っているので、他論文との比較のうえでも有用である。1991年以降2014年までの期間は、24年間なので、8年ごとに3つに分けた。これにも一定の意義があり、1991年～1998年は経済自由化の効果があまり顕在化しなかった時期、1999年～2006年は経済自由化がグローバル化とともにグジャラート経済の成長に拍車をかけた時期、2007年～2014年は2007年のサブプライム問題に端を発した世界金融危機の影響でグジャラート経済が一旦減速をする時期であり、この間に大規模ユニットの資本構成が以前よりも高度化した。このように、上記の4時期設定はグジャラート経済変動の節目を一定程度捉えていると考える。

1) 産業別投資額

表2に時期別産業別の投資額の動向を掲げる。ここでは、投資額をデフレートしていないので、時代を遡るほど、資本価値が実際よりは小さくあらわれている点に留意する必要がある。しかし、第1期の投資総額は非常に小さく、その後も時期により投資総額にかなりの相違があるので、投資総額の動向を把握するうえで大きな障害とはならない。4時期区分のなかで投資がもっとも活発であったのは第3期であり、全期間の投資額の48%が集中している。経済自由化の成果が企業投資に表れた時期である。これに対して、経済自由化以前の第1期には申請件数も投資総額も4期の中でもっとも少なかった。多くの研究が指摘するように、経済自由化直後の第2期には資本集約的工業の参入がそれほど活発ではなく、投資額の実績は伸び悩んだ。申請件数自体は4期の中でもっとも多かったが、大規模ユニット当たりの投資額は第1期を下回る状態であった。2000年代前半の第3期には申請件数は第2期を若干下回るものの、資本集約的工業の参入が活発となり、投資総額は大きく伸びた。大規模ユニット当たりの投資額は第2期の3倍弱となった。第4期の経済困難期には申請件数は1000件を割り込み、投資総額も第3期を大きく下回った。しかし、この間にも大規模ユニット当たりの投資額は増加しており、資本集約化はさらに進んだ。このように、グジャラート州の大規模工業を第3期以降に牽引してきたのは、資本集約的工業であった。

表2 時期別産業別の投資額

時期区分	項目	産業分類													合計		
		金属加工	燃	電	その他機械	化	製	織	食	陶	セ	その他工業	エ	石		テ	プ
		品	料	気	機	学	業	品	業	メント	業	レ	油	レ	ラ	ラ	ラ
第1期 (1983-1990)	平均投資額	3390	300	421	271	1653	138	1219	1191	1057	1616		373	31978	6410		2848
	ユニット数	14	1	12	11	75	16	28	8	1	1		16	15	12		341
	総投資額	47461	300	5019	3798	123863	6359	31970	9555	1057	1616		17143	524677	77283		971103
	比率(横列)	4.9%	0.0%	0.5%	0.1%	12.8%	0.7%	3.6%	1.0%	0.1%	0.2%		0.0%	1.8%	5.1%	8.0%	0.0%
	比率(縦列)	1.7%	0.0%	0.9%	0.5%	4.0%	1.4%	1.1%	2.6%	0.2%		0.0%	6.1%	13.1%	9.1%	0.0%	3.7%
第2期 (1991-1998)	平均投資額	4274	511	453	587	1542	750	1258	975	506	11364	219	2319	26292	2261	22818	2086
	ユニット数	174	15	49	69	372	203	734	89	68	22	41	66	48	145	12	2641
	総投資額	743596	7665	22221	40481	573595	152217	923328	86739	34366	250017	9621	153043	1262002	327840	274178	5509665
	比率(横列)	13.5%	0.1%	0.1%	0.7%	10.1%	2.8%	16.8%	1.6%	0.6%	4.5%	0.2%	2.8%	22.9%	6.0%	5.0%	100.0%
	比率(縦列)	26.2%	0.3%	1.0%	5.9%	18.3%	33.7%	37.0%	23.2%	7.7%	30.0%	1.4%	54.6%	31.6%	38.5%	13.4%	21.1%
第3期 (1999-2006)	平均投資額	14898	113469	4312	3695	3439	1553	2094	834	1105	7692	3541	1795	61451	2389	36477	5687
	ユニット数	100	18	65	118	153	128	369	67	116	29	155	55	32	105	23	2216
	総投資額	1489819	2042433	282201	516861	1557718	198718	772518	55854	128199	223662	518866	98721	1966117	250889	838968	12601901
	比率(横列)	11.8%	16.2%	2.2%	4.3%	12.1%	1.6%	6.1%	0.1%	1.0%	1.8%	1.1%	0.8%	15.6%	2.0%	6.7%	100.0%
	比率(縦列)	52.5%	71.5%	50.2%	79.0%	19.8%	11.0%	30.9%	15.0%	28.8%	79.2%	35.2%	49.2%	29.4%	41.1%	48.2%	21.1%
第4期 (2007-2014)	平均投資額	7315	50427	4853	5300	6772	3915	5361	6138	3563	23905	10329	2908	13377	4084	17476	7905
	ユニット数	76	16	52	19	129	21	143	36	79	15	13	4	18	48	53	894
	総投資額	555905	808837	252376	100703	873621	93949	767018	230952	281516	358573	134272	11593	240787	196052	926238	7066791
	比率(横列)	7.9%	11.1%	3.6%	1.4%	12.1%	1.3%	10.9%	3.1%	4.0%	5.1%	1.9%	0.2%	3.1%	2.8%	13.1%	100.0%
	比率(縦列)	19.6%	28.2%	11.9%	11.6%	27.9%	20.8%	30.7%	59.2%	63.2%	43.0%	19.4%	1.1%	6.0%	23.0%	45.4%	27.0%
合計	平均投資額	7793	57145	3156	2767	3011	1125	1951	1866	1686	12437	3288	1610	35341	2749	23175	4292
	ユニット数	364	50	178	250	1029	401	1274	200	264	67	212	171	113	310	88	6092
	総投資額	2836781	2857235	561847	691846	3128897	151273	2197834	373100	145138	833288	692759	286500	3993913	852064	2033084	26149663
	比率(横列)	10.8%	10.9%	2.1%	2.6%	12.0%	1.7%	9.6%	1.1%	1.7%	3.2%	2.6%	1.1%	15.3%	3.3%	7.8%	100.0%
	比率(縦列)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 投資額の単位は千万ルピー。

(出所) グジャラート州の大規模工業個票データに基づき筆者作成。

個別産業のなかで、全期をととしての投資総額が大きいのは、石油化学工業（全期投資総額の15%）、化学工業（同12%）、燃料（同11%）、金属加工業（同11%）などである。とくに、石油化学工業と化学工業はともに産業の大分類では化学工業に括られており、グジャラートの大規模工業でもっとも重要な産業をなす。両者ともに、第1期から重要産業であり続けてきているが、とくに第3期の投資額が全期投資額の50%弱（縦列比率）を占めている。時期別の投資総額に占める比率（横列比率）をみると、石油化学工業は第1期に54%もの比率を占めていたが、その比率は漸次減少してきたのに対して、化学工業は全時期をととしてコンスタントに10～12%を維持している。その他の資本集約的工業で注目すべき動きをみせているのは、燃料とインフラ・プロジェクトの2つである。ともに、第2期から参入し始め、本格的な参入時期は遅い点に特徴があり、第4期には投資総額の10%以上の3産業のうちの2つを占め、存在感を示している。全期を通した大規模ユニット当たりの投資額では、燃料（5714億ルピー）、石油化学工業（3534億ルピー）、インフラ・プロジェクト（2317億ルピー）、セメント製品（1243億ルピー）が群を抜いて大きい。

資本集約度が低い産業は、繊維工業（全期投資総額の10%）、製菓（同2%）、陶業（同2%）、食品加工業（同1%）などであり、大規模ユニット当たりの投資額は200億ルピーを下回っている。これら産業の全期間を通した投資額のピークが第3期になるのは、製菓のみで、繊維工業は第2期が、陶業と食品加工業は第4期がピークとなっている。このように、これらの産業は資本集約度の高い産業と全期間のなかでの投資額ピークの時期が大きく異なっている。また、資本集約度が低い産業においても、大規模ユニット当たりの投資額は第3期から第4期にかけて大きく増加している点にも留意する必要がある。

2) 産業別雇用数

次に、表3に基づき、時期別産業別の雇用数の動向を検討しよう。4時期区分のなかで雇用数がもっとも多かったのは第2期であり、全期間の雇用数の44%が集中している。第3期には大規模工業全体の投資額はピークとなったが、雇用数は全期間の35%と第2期の同比率を下回った。申請数自体の減少、大規模ユニット当たりの雇用数の減少が相乗した結果であった。この背景には、さきほど検討したように、資本集約的工業の展開がある。もうひとつ重要なのは、第4期の雇用数の比率も16%と大きく落ち込んでいることである。労働集約的とみなされてきた産業でも大規模工業については資本集約度が上昇しているためである。大規模ユニット当たりの雇用数は第1期の150人から第4期の189人へと若干増加しているが、投資総額の伸びに比べるとときわめて小さい。

表3 時期別産業別の雇用数

時期区分	項目	産業分類														合計	
		金属加工	紙	電気機器	その他機械	化学	製薬	繊維	食品加工	陶器	セメント	その他工業	エレクトロニクス	石油化学	プラスチック		アインフラストラクチャー
第1期 (1983-1990)	平均雇用数	197	307	99	222	76	16	115	110	150	375		191	239	190		151
	ユニット数	14	1	12	11	75	16	28	8	1	1		16	15	12		311
	総雇用数	2764	307	1187	3104	5692	2111	4088	882	150	375		8901	3583	2278		51322
	比率(横列)	5.4%	0.6%	2.3%	6.0%	11.1%	1.1%	7.9%	1.7%	0.3%	0.7%	0.0%	17.3%	7.0%	4.4%	0.0%	100.0%
第2期 (1991-1998)	平均雇用数	136	75	122	132	169	136	213	211	110	218	104	197	139	74	62	175
	ユニット数	174	15	19	69	372	203	731	89	68	22	11	66	18	145	12	2841
	総雇用数	23722	1131	5958	9089	63038	27528	156114	18753	7172	4802	4569	12889	6685	10707	711	460935
	比率(横列)	5.1%	0.2%	1.3%	2.0%	13.7%	6.0%	33.9%	1.1%	1.6%	1.0%	0.2%	2.8%	1.5%	2.3%	0.2%	100.0%
第3期 (1999-2006)	平均雇用数	138	112	327	189	109	118	127	116	134	118	314	322	129	165	111	166
	ユニット数	100	18	65	148	153	128	369	67	116	29	155	55	32	105	23	2216
	総雇用数	13793	2008	21280	28002	19225	15075	69009	7761	15540	3433	48650	17726	1135	17282	2632	366767
	比率(横列)	3.8%	0.5%	5.8%	7.6%	13.4%	1.1%	12.8%	2.1%	4.2%	0.9%	13.3%	4.8%	1.1%	4.7%	0.7%	100.0%
第4期 (2007-2011)	平均雇用数	226	211	180	207	109	210	167	271	218	172	337	153	129	117	85	190
	ユニット数	76	16	52	19	129	21	113	36	79	15	13	4	18	18	53	894
	総雇用数	17206	3373	9385	3925	13997	5038	23829	9763	17192	2578	5687	613	2321	7035	1515	169517
	比率(横列)	10.2%	2.0%	5.5%	2.3%	8.3%	3.0%	11.1%	5.8%	10.1%	1.5%	3.1%	0.4%	1.4%	4.2%	2.7%	100.0%
合計	平均雇用数	158	186	212	176	128	124	181	186	153	167	278	235	148	120	90	172
	ユニット数	364	50	178	250	1029	101	1274	200	264	67	212	171	113	310	88	6092
	総雇用数	57485	6819	37810	44120	131952	19755	231020	37159	10354	11188	58906	10229	16727	37302	7891	1048561
	比率(横列)	5.5%	0.7%	3.6%	4.2%	12.6%	1.7%	22.0%	3.5%	3.8%	1.1%	5.6%	3.8%	1.6%	3.6%	0.8%	100.0%
	比率(縦列)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 雇用数の単位は人数。

(出所) グジャラート州の大規模工業個票データに基づき筆者作成。

個別産業のなかで、全期をとおしての雇用数は、繊維工業(全期雇用総数の22%)と化学工業(同13%)が突出して大きく、それにその他工業(同6%)、金属加工業(同6%)、製薬業(同5%)の順に続いている。このうち、繊維工業はグジャラート州におけるもっとも重要な労働集約的産業として、第2期には認可された大規模工業の34%もの雇用数比率(横列比率)を誇ったが、その後は申請認可件数も雇用数比率も減少している。とはいえ、第4期にも14%の雇用数比率を維持している。化学工業と金属加工業は投資額のみならず、雇用数の面でも、全期間をとおしてコンスタントな比率を維持した。

(2) 地域別展開

地域間の発展格差の是正は、グジャラート州においても経済発展の重要な課題をなした。大規模工業の展開は、工業発展の地域格差を縮小できたのか、表4に基づき、大規模ユニットの時期別地域別の投資額と雇用数の動向を検討しよう。ここでの地域はグジャラート州を3区分する大地域区分であり、中央・南部には11県、北部には5県、半島部（サウラーシュトラ）には7県の情報がまとめられている（注1）。グジャラート州が誕生した1960年にはほとんどの工業センターは中央・南部にあり、唯一ラージコート市が半島部に位置する状況であった。この地域格差はその後もなかなか是正されず、第1期にも登録ユニット数の77%、投資総額では95%もの圧倒的比率が中央・南部に占められていた。また、大規模ユニット当たりの投資額も他地域を凌駕していた。他の2地域中、領域ではもっとも広大な半島部の工業化がとくに後れていた。第2期以降も登録ユニット数では中央・南部の優位は継続するが、ユニット当たりの投資額と投資総額の比率に大きな変化が表れる。ちなみに、第2期には半島部のユニット当たりの投資額は他地域の倍以上に伸び、投資総額の比率も21%まで跳ね上がった。半島部の躍進は第3期も継続し、ユニット数比率では24%、投

表4：大規模ユニットの時期別地域別の投資額と雇用数の動向

時期区分	項目	地域区分			合計	項目	地域区分			合計
		中央・南グジャラート	北グジャラート	半島部			中央・南グジャラート	北グジャラート	半島部	
第1期 (1983-1990)	平均投資額	3507	626	628	2848	平均雇用数	153	183	88	151
	ユニット数	263	45	33	341	ユニット数	263	45	33	341
	比率(横列)	77.1%	13.2%	9.7%	100.0%	比率(横列)	77.1%	13.2%	9.7%	100.0%
	比率(縦列)	6.0%	6.1%	3.4%	5.6%	比率(縦列)	6.0%	6.1%	3.4%	5.6%
	総投資額	922218	28171	20714	971103	総雇用数	40167	8253	2902	51322
	比率(縦列)	95.0%	2.9%	2.1%	100.0%	比率(縦列)	78.3%	16.1%	5.7%	100.0%
第2期 (1991-1998)	平均投資額	1974	1191	4003	2086	平均雇用数	164	200	214	175
	ユニット数	1996	360	285	2641	ユニット数	1996	360	285	2641
	比率(横列)	75.6%	13.6%	10.8%	100.0%	比率(横列)	75.6%	13.6%	10.8%	100.0%
	比率(縦列)	45.7%	48.6%	29.0%	43.4%	比率(縦列)	45.7%	48.6%	29.0%	43.4%
	総投資額	3940133	428846	1140886	5509865	総雇用数	327712	72098	61125	460935
	比率(縦列)	71.5%	7.8%	20.7%	100.0%	比率(縦列)	71.1%	15.6%	13.3%	100.0%
第3期 (1999-2006)	平均投資額	4944	1111	9763	5687	平均雇用数	147	103	245	166
	ユニット数	1458	232	526	2216	ユニット数	1458	232	526	2216
	比率(横列)	65.8%	10.5%	23.7%	100.0%	比率(横列)	65.8%	10.5%	23.7%	100.0%
	比率(縦列)	33.4%	31.4%	53.5%	36.4%	比率(縦列)	33.4%	31.4%	53.5%	36.4%
	総投資額	7208498	257818	5135688	12601904	総雇用数	213889	23891	129007	366787
	比率(縦列)	57.2%	2.0%	40.8%	100.0%	比率(縦列)	58.3%	6.5%	35.2%	100.0%
第4期 (2007-2014)	平均投資額	7803	7572	8630	7905	平均雇用数	195	155	188	190
	ユニット数	652	103	139	894	ユニット数	652	103	139	894
	比率(横列)	72.9%	11.5%	15.5%	100.0%	比率(横列)	72.9%	11.5%	15.5%	100.0%
	比率(縦列)	14.9%	13.9%	14.1%	14.7%	比率(縦列)	14.9%	13.9%	14.1%	14.7%
	総投資額	5087411	729873	1199507	7066791	総雇用数	127459	15938	26120	169517
	比率(縦列)	72.0%	11.0%	17.0%	100.0%	比率(縦列)	75.2%	9.4%	15.4%	100.0%
合計	平均投資額	3927	2020	7626	4292	平均雇用数	162	162	223	172
	ユニット数	4369	740	983	6092	ユニット数	4369	740	983	6092
	比率(横列)	71.1%	12.1%	16.1%	100.0%	比率(横列)	71.7%	12.1%	16.1%	100.0%
	比率(縦列)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	比率(縦列)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	総投資額	17158260	1494708	7496695	26149663	総雇用数	709227	120180	219154	1048561
	比率(縦列)	65.6%	5.7%	28.7%	100.0%	比率(縦列)	67.6%	11.5%	20.9%	100.0%
	比率(縦列)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	比率(縦列)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 投資額の単位は千万ルピー、雇用数の単位は人数。

(出所) グジャラート州の大規模工業個票データに基づき筆者作成。

資総額の比率は41%まで占めるようになった。この間の半島部の躍進を支えたのは、巨大な資本集約的大規模工業であった。北部は第2期まではユニット数比率で半島部を若干上回っていたが、ユニット当たりの投資額が低いために、投資総額はとくに第3期においては、きわめて低かった。このような地域差がもっとも縮小したのは第4期であり、ユニット当たりの投資額が平準化するとともに、投資総額に占める北部の比率も11%と全期中でもっとも高くなった。半島部に第3期にみられた勢いは失せ、中央・南部が投資総額の72%まで回復した。

雇用数についても、中央・南部が合計雇用数比率において全期を通して優勢である。それに、半島部が全期を通して21%、北部が12%と続いている。以上を踏まえ、雇用数データの特徴をまとめると、第1に地域や時期にかかわらず、ユニット当たりの雇用数にそれほど大きな相違はないことが指摘できる。この点、投資額とはまったく異なっている。第2に、雇用総数比率の地域間格差も資本総額の格差よりは小さいことが指摘できる。資本集約的工業のみならず、労働集約的な工業においても、投資額の増加率に応じて雇用数比率も増加するわけではないためである。さらに、第4期のユニット当たりの雇用数についても、同投資額と同様に、地域差は非常に小さくなっていることが指摘できる。しかも、大規模ユニット当たりの投資額の第3期から第4期にかけての増加の比率に比べて、同期間の雇用数の増加率は小さい。第4期にはそれ以前に比較して、大規模ユニット当たりの投資額と雇用数の双方が地域を超えて平準化する傾向が顕著に表れている。

(3) 州別の投資額と雇用数

次に、グジャラート州の大規模工業に対する州別投資額と雇用数の分布を確認しておこう。表5にみるように、ユニット数の74%はグジャラート州に本社のある会社であり、州外の比率は26%である。州外では、マハーラーシュトラ州とデリー州の2州が突出している。マハーラーシュトラ州の会社の多くは、ムンバイに本社を置いている。グジャラートとムンバイの間には植民地期から商工業のネットワークが形成されており、グジャラート商人も多くムンバイを拠点に活動している。

表5 州別投資額、雇用数の分布

州名	ユニット数	平均値		合計		合計の比率	
		投資額	雇用数	投資額	雇用数	投資額	雇用数
GUJARAT	4485	2893	176	12975091	788879	49.6%	75.2%
MAHARASHTRA	1251	7249	155	9068481	193486	34.7%	18.5%
DELHI	135	18318	215	2472870	28976	9.5%	2.8%
WEST BENGAL	46	3722	128	171231	5868	0.7%	0.5%
RAJASTHAN	28	3340	191	93506	5344	0.4%	0.5%
HARYANA	24	7906	157	189739	3760	0.7%	0.4%
TAMILNADU	18	1376	89	24764	1603	0.1%	0.2%
UTTAR PRADESH	15	38967	266	584500	3990	2.2%	0.4%
KARNATAKA	14	9283	141	129967	1979	0.5%	0.2%
MADHYA PRADESH	10	4943	162	49432	1620	0.2%	0.2%
その他	66	1441	40	390082	13056	1.4%	1.3%
合計	6092	4292	172	26149663	1048561	100.0%	100.0%

(注) 投資額の単位は千万ルピー、雇用数の単位は人数。

(出所) グジャラート州の大規模工業個票データに基づき筆者作成。

表6：主要州からの投資額と雇用数の分布

主要州	項目	産業分類																	
		金属加工		燃料		電気機器		その他機械				化学		製業		繊維		食品加工	
		投資額	雇用数	投資額	雇用数	投資額	雇用数	投資額	雇用数	投資額	雇用数	投資額	雇用数	投資額	雇用数	投資額	雇用数	投資額	雇用数
GUJARAT	ユニット平均	1802	119	31237	111	4035	260	2055	161	2639	118	1228	150	1339	179	1352	173		
	ユニット数	284	284	25	25	103	103	166	166	690	690	280	280	1037	1037	161	161		
	合計	1363674	12183	780913	2780	115615	26783	341235	27296	1820724	101939	343705	12048	1388412	185940	217614	27780		
	総合計の%	48.1%	73.1%	27.3%	40.8%	71.0%	70.8%	19.3%	61.9%	58.2%	77.3%	76.2%	84.5%	55.6%	80.5%	58.3%	74.8%		
MAHARASHTRA	ユニット平均	12332	141	90076	82	1825	151	1002	194	3919	89	775	65	4528	172	3484	136		
	ユニット数	50	50	15	15	68	68	67	67	264	264	112	112	193	193	18	18		
	合計	616610	7222	1351137	1234	124132	10245	268157	12985	1034642	22641	86909	7231	873881	32723	62713	2456		
	総合計の%	21.7%	12.6%	47.3%	18.1%	22.1%	27.1%	38.8%	29.4%	33.1%	17.9%	19.2%	14.5%	35.0%	14.4%	16.8%	6.6%		
DELHI	ユニット平均	10790	273	238693	797	3240	62	9153	308	1070	100	1250	36	5913	440	3499	184		
	ユニット数	14	14	3	3	3	3	1	1	31	31	2	2	9	9	10	10		
	合計	571058	3827	691778	2392	9600	186	36611	1230	126166	3088	2500	72	53221	3869	34994	1839		
	総合計の%	20.1%	6.7%	24.2%	35.1%	1.7%	0.5%	5.3%	2.8%	4.0%	2.3%	0.6%	0.1%	1.7%	1.7%	9.4%	4.9%		
合計	ユニット平均	7793	158	57115	136	3156	212	2767	176	3011	128	1125	121	1961	181	1866	186		
	ユニット数	364	364	50	50	178	178	250	250	1029	1029	401	401	1274	200	200			
	合計	2836781	57485	2857225	6819	561847	37810	691846	41120	3128897	131952	451273	49755	2497834	231020	373100	37159		
	総合計の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

主要州	項目	産業分類												合計		
		陶業		セメント		その他工業		エレクトロニクス		石油化学		プラスチック			インフラプロジェクト	
		投資額	雇用数	投資額	雇用数	投資額	雇用数	投資額	雇用数	投資額	雇用数	投資額	雇用数		投資額	雇用数
GUJARAT	ユニット平均	1667	150	12129	166	2605	162	1157	213	11252	135	1575	114	2893	176	
	ユニット数	246	246	39	39	115	115	139	139	70	70	236	54	54	1485	
	合計	101000	36942	473012	6488	299559	18656	202587	33739	997657	9119	371587	27193	1223633	6146	1297691
	総合計の%	92.1%	91.5%	56.8%	58.0%	43.2%	31.7%	72.2%	83.9%	25.0%	56.3%	43.6%	72.9%	60.0%	77.9%	49.6%
MAHARASHTRA	ユニット平均	2548	245	11397	152	672	450	832	141	81112	202	7338	124	46122	65	
	ユニット数	11	11	18	18	87	87	25	25	34	34	56	56	11	11	
	合計	28033	2253	205442	2741	58423	39181	20810	3548	2757824	6858	110927	6947	507337	718	
	総合計の%	6.3%	5.6%	24.6%	21.6%	8.4%	66.5%	7.4%	8.7%	69.1%	11.0%	48.2%	18.6%	24.9%	9.1%	
DELHI	ユニット平均	1802	170	2299	120	82803	172	2602	301	29773	52	4620	262	11506	19	
	ユニット数	1	1	3	3	4	4	3	3	8	8	9	9	9	9	
	合計	1802	170	6897	359	331213	687	7806	902	238180	415	41578	2362	103550	175	
	総合計の%	0.4%	1.2%	0.8%	3.2%	17.8%	1.2%	2.8%	2.2%	6.0%	2.5%	4.9%	6.3%	5.1%	2.2%	
合計	ユニット平均	1686	153	12437	167	3268	278	1640	235	35341	148	2749	120	23175	90	
	ユニット数	264	264	67	67	212	212	171	171	113	113	310	310	88	88	
	合計	145138	40354	833288	11188	692759	58906	280500	10229	3998913	16727	852064	37302	2038384	7891	
	総合計の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

(注) 投資額の単位は千万ルピー、雇用数の単位は人数。
 (出所) グジャラート州の大規模工業個票データに基づき筆者作成。

このマハーラーシュトラ州とグジャラート州のネットワークに近年食い込んできているのがデリー州で、平均投資額は1831億ルピーとグジャラート企業の6倍も大きい。また、ユニット数は多くないものの、ウツタル・プラデーシュ州、パンジャブ州の平均投資額も非常に大きい。他州の平均投資額も概してグジャラート州の企業を上回っている。この結果、グジャラート州は雇用総数に占める比率では75%であるのに、投資額総計に占める比率では50%に届いていない。マハーラーシュトラ州、デリー州の企業は、ともにユニット当たりの投資額が大きく、かつより資本集約的である。

これは投資対象の産業構成が異なっているためである。この詳細を確認するために、表6に基づき、主要州からの投資額と雇用数の分布を検討してみよう。同表内の資本集約的産業のほとんどで、グジャラート州に本社をもつ企業の投資額比率は50%を下回っている。ちなみに、高度に資本集約的な石油化学工業ではグジャラート州の投資額比率は25%、燃料でも27%に過ぎない。マハーラーシュトラ州はこの2産業を主導しており、その投資額比率は石油化学工業で69%、燃料で47%である。マハーラーシュトラ州からの投資は、その他にも、プラスチック、繊維工業、化学工業、その他機械の産業で30%以上の投資額比率を占めている。デリー州からの投資で重要なのは、燃料、金属加工業、その他工業で各産業の投資総額の20%以上の投資を行っている。また、投資額比率は5～6%であるが石油化学工業とインフラ・プロジェクトでも、巨額の投資を行っている。グジャラート州からの投資額比率は、労働集約的な産業で概して大きい。たとえば、繊維工

業、食品工業、電気機器、製薬、陶業、エレクトロニクスの投資総額に占めるグジャラート州からの比率は50%を上回っている。グジャラート州からの資本集約的産業への投資で注目されるのは、近年のインフラ・プロジェクトへの投資である。グジャラート州が投資額の60%を占めている。

次に、主要州別の投資総額に占める産業別比率を検討してみよう。どの産業に重点的に投資を行ってきたのかが確認できる。表7には投資額の上位10産業だけをまとめてある。グジャラート州で上位1～2位を占める化学工業、繊維工業は労働集約的な産業である。資本集約的産業は第4～8位に、インフラ・プロジェクト、石油化学工業、燃料、セメント工業が入っているが、それらの投資比率の合計は27%ほどに過ぎない。地域資源に依拠した陶業も第10位に入っている。全体的に投資額比率が突出した産業は見当たらず、第1位の化学工業の比率も14%に過ぎない。他の主要州では、産業別投資額比率の構成はグジャラート州と大きく異なっている。マハーラーシュトラ州では、上位1～2位に高度に資本集約的産業である石油化学工業、燃料が入っている。さらに、第6位のインフラ・プロジェクトと第9位のセメント工業を合わせると、資本集約的産業の投資額比率は53%の高率となっている。しかも、石油化学工業だけで投資額比率は30%と突出しており、グジャラート州との投資パターンの相違が際立っている。デリー州の投資パターンもマハーラーシュトラ州と類似している。投資額第1位は燃料で28%の比率である。さらに、第4位の石油化学工業、第7位のインフラ・プロジェクトを合わせると、資本集約的産業の比率は42%になる。化学工業、繊維工業、プラスチックなどの労働集約的産業の投資額の順位は低く、グジャラート州と対照的である。

表7：主要州の投資額上位10産業の分布

順位	産業分類	グジャラート州				産業分類	マハーラーシュトラ州				産業分類	デリー州			
		投資額	雇用数	投資比率	雇用比率		投資額	雇用数	投資比率	雇用比率		投資額	雇用数	投資比率	雇用比率
1	化学	1820724	101939	14.0%	12.9%	石油化学	2757824	6858	30.4%	3.5%	燃料	691778	2392	28.0%	8.3%
2	繊維	1388412	185940	10.7%	23.6%	燃料	1351137	1234	14.9%	0.6%	金属加工	571058	3827	23.1%	13.2%
3	金属加工	1363674	42183	10.5%	5.3%	化学	1034642	23611	11.4%	12.2%	その他工業	331213	687	13.4%	2.4%
4	インフラ・プロジェクト	1223653	6146	9.4%	0.8%	繊維	873881	33273	9.6%	17.2%	石油化学	238180	415	9.6%	1.4%
5	石油化学	997657	9419	7.7%	1.2%	金属加工	616610	7222	6.8%	3.7%	化学	126166	3088	5.1%	10.7%
6	燃料	780913	2780	6.0%	0.4%	インフラ・プロジェクト	507337	718	5.6%	0.4%	輸送機器	106243	3001	4.3%	10.4%
7	その他機械	507292	12123	3.9%	1.5%	プラスチック	410927	6947	4.5%	3.6%	インフラ・プロジェクト	103550	175	4.2%	0.6%
8	セメント	473012	6488	3.6%	0.8%	その他機械	268157	12985	3.0%	6.7%	繊維	53221	3959	2.2%	13.7%
9	電気機器	415615	26783	3.2%	3.4%	セメント	205142	2741	2.3%	1.4%	プラスチック	41578	2362	1.7%	8.2%
10	陶業	410030	36942	3.2%	4.7%	電気機器	124132	10245	1.4%	5.3%	その他機械	36611	1230	1.5%	4.2%
	合計	12975091	788879	100.0%	100.0%	合計	9068481	193486	100.0%	100.0%	合計	2472870	28976	100.0%	100.0%

(注) 投資額の単位は千万ルピー、雇用数の単位は人数。
(出所) グジャラート州の大規模工業個票データに基づき筆者作成。

3. 大規模工業経営者の出自分析

本節では、大規模工業個票データに含まれる経営者（代表者や経営スタッフのことであるが、本稿では経営者と表現する）のデータと他のデータとの関連を検討する。経営者のデータには、姓名、役職、会社名が含まれている。姓名から出自について一定程度推測できる。とくに本稿では、グジャ

ラート州の出身者なのか他州の出身者なのかを推測するために姓を、男女を識別するために名のデータを活用する。

なお、筆者はこれまでに、グジャラート商工会議所名簿やグジャラート州製造業者名簿に依拠して、姓に基づく出自分析を何度か行ってきた。グジャラート州における人々の姓は多様ではあるが、経営者や企業家の名簿に掲載される人々は限られた宗教（たとえば、ジャイナ教）やカースト（商人カースト、有力農耕カースト、職人カースト、バラモン等）に属することが多い。それら集団の姓には一定の傾向があるので、姓から出自集団を推測することが一定程度可能である。姓と出自の関連に詳しい専門家の助力を得て、グジャラート州の経営者と姓との関わり方の傾向は把握している。本稿で使用する姓データには、多数の州外出自のカーストも含まれている。そこで本稿では、姓データに基づき、(1) グジャラート特有の姓、(2) グジャラートおよび他州でも使われている姓、(3) 他州でのみ使われている姓、に経営者を分類し、この分類と他の変数との関連を考察する。

(1) 姓集団の設定と州別投資額、雇用数の分布

まず、分析対象の姓と出自分類について検討しておこう。使用する個票データには経営者(1)(2)(3)と3名分のスペースが与えられている。6094の個票データ中、経営者(1)の記載は5604名分、経営者(2)は388名分、経営者(3)は165名分であった。このように、経営者(2)と(3)のデータ数は非常に少ないので、本稿では経営者(1)を中心に、さらに、個票中のすべての姓を扱うことはできないので、頻度が10以上の姓に限定して分析を行う。

頻度が10以上の姓集団は87種類でそれらの使用者は延べ3033人であった。延べと表現したのは、同一人物（当然、同一姓）が複数の個票に経営者として記載されるケースが非常に多くあるためである。複数の会社の経営者の場合もあれば、同一会社が拡張や他所に支社を開設する場合も、本社の同一経営者の名前で認可を申請することになる。このため、姓集団の頻度は実質的な会社数をあらわすものでないことに留意する必要がある。

分析対象の姓集団は、(1) グジャラート、(2) 他州と共通、(3) 州外、(4) 不明、に分類した。グジャラートにおける大規模工業の個票を扱っているので、(2) 他州と共通、はほぼグジャラート出自と理解できる。(4) 不明はグジャラートにおける一般的な経営者の姓になかったものなので、州外で一般的な姓である可能性が大きい。なお、グジャラートの姓集団で頻度の大きい、Patel, Shah等の出自については、すでに拙稿で分析しているので参照されたい（篠田 1996a、篠田 1996b、篠田 2016a）。

分析対象の姓集団はグジャラートで大規模工業を設置するために申請を行う会社（本社）の経営者である。本社がグジャラート州内の場合もあれば、州外の場合もある。州外の場合には、経営者が州外の出自のケースも増える。

(2) 経営者出自の経年変化と産業別経営者出自の分布

時期別姓グループ別の投資額と雇用数の動向を検討しよう。表8にみるように、全期合計にお

けるユニット当たりの投資額には姓グループ別の相違が明瞭に表れている。州外はユニット当たり1413億ルピーであり、グジャラートの同225億ルピー、共通の356億ルピーを凌駕している。ユニット当たりの投資額におけるこの大きな格差は、州外の企業の代表者には州外を出自とする姓の使用者が多いことと、また表5で検討した州内州外企業のユニット当たりの投資額格差の存在とも対応している。ユニット当たりの雇用数については州外、グジャラート、共通の間に大きな違いはないので、ユニット数の多いグジャラートの比率が相対的に大きく表れている。不明のユニット当たりの投資額はグジャラートの半分ほどともっとも小さい。

表8：時期別姓グループ別の投資額と雇用数の動向

姓グループ	項目	時期別								計	
		第1期(1983-1990)		第2期(1991-1998)		第3期(1999-2006)		第4期(2007-2014)		投資額	雇用数
		投資額	雇用数	投資額	雇用数	投資額	雇用数	投資額	雇用数		
グジャラート	ユニット平均	4434	151	1101	155	2704	204	4853	178	2253	175
	ユニット数	95	95	800	800	657	657	161	161	1713	1713
	合計	421240	14386	880718	123663	1776698	133738	781410	28622	3860066	300409
	比率(縦列)	43.4%	28.0%	16.0%	26.8%	14.1%	36.5%	11.1%	16.9%	14.8%	28.6%
共通	ユニット平均	1087	257	2057	164	4266	121	6843	210	3563	159
	ユニット数	36	36	280	280	260	260	100	100	676	676
	合計	39123	9257	575906	46032	1109074	31533	684267	20959	2408370	107781
	比率(縦列)	4.0%	18.0%	10.5%	10.0%	8.8%	8.6%	9.7%	12.4%	9.2%	10.3%
州外	ユニット平均	4617	110	6831	172	29875	240	4209	192	14135	194
	ユニット数	31	31	181	181	145	145	67	67	424	424
	合計	143124	3403	1236410	31127	4331893	34813	282001	12872	5993428	82215
	比率(縦列)	14.7%	6.6%	22.4%	6.8%	34.4%	9.5%	4.0%	7.6%	22.9%	7.8%
不明	ユニット平均	666	76	863	140	737	117	6310	174	1251	129
	ユニット数	19	19	111	111	72	72	18	18	220	220
	合計	12654	1450	95844	15499	53049	8402	113571	3126	275118	28477
	比率(縦列)	1.3%	2.8%	1.7%	3.4%	0.4%	2.3%	1.6%	1.8%	1.1%	2.7%
頻度10未満の姓集団	ユニット平均	2219	143	2144	193	4927	146	9499	190	4450	173
	ユニット数	160	160	1269	1269	1082	1082	548	548	3059	3059
	合計	354962	22826	2720987	244614	5331190	158301	5205542	103938	13612681	529679
	比率(縦列)	36.6%	44.5%	49.4%	53.1%	42.3%	43.2%	73.7%	61.3%	52.1%	50.5%
合計	ユニット平均	2848	151	2086	175	5687	166	7905	190	4292	172
	ユニット数	341	341	2641	2641	2216	2216	894	894	6092	6092
	合計	971103	51322	5509865	460935	12601904	366787	7066791	169517	26149663	1048561
	比率(縦列)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 投資額の単位は千万ルピー、雇用数の単位は人数。

(出所) グジャラート州の大規模工業個票データに基づき筆者作成。

時期により投資額に占める姓グループ別の比率が大きく変動している。第1期にはユニット数が全期を通してもっとも少ないだけでなく、州外からの投資も比較的少なかったために、グジャラートの比率が43%と大きくあらわれている。グジャラートの経営に馴染んだ宗教・カースト集団が経営層を占めた結果である。このため、第1期には頻度10未満の姓グループの投資額比率も37%と全期を通して最も小さかった。第2期から州外の投資額比率は大きく増え、第3期には34%に達した。投資総額は第2期から第3期にかけて2倍以上増えているので、とくに第3期は州外からの投資ラッシュと呼べる状況であった。すでに第2期から州外のユニット当たり投資額は、グジャラートと共通の3～6倍であったが、第3期には7～10倍まで拡大した。州外経営者による資本

集約的な巨大プロジェクトが多数設立された。これに対して、グジャラートの投資額比率は、第2期には16%、第3期には14%と減少した。グジャラートと共通を合わせても、27%から23%への減少であった。第4期は、第3期までの推移とまったく異なる状況となった。州外の投資が大きく減速し、投資額比率はわずか4%に減少した。ユニット当たりの投資額も421億ルピーとなり、共通とグジャラートのユニット当たりの投資額を下回る状態になった。グジャラートの投資額比率も11%と第3期を若干下回った。この間に投資額比率を少し増加させた共通と合わせても、第4期における投資額比率は減少した。興味深いことに、第4期に投資額比率を大幅に増やしたのは、頻度10未満の姓集団であった。全期を通してもっとも高い74%もの投資額比率であった。第4期における投資の減速のなかで、それまで数多く表れなかった姓集団が投資額比率を増大させた背景については、別途の検討が必要になる。

(3) 主要州における姓グループ別投資額と雇用数の分布

州外、グジャラート、共通の関連をより具体的に検討するために、表9に基づき主要州における姓グループ別投資額と雇用数の分布をみておこう。同表では頻度10以上の姓集団の分析に限定しているため、頻度10未満の姓集団の情報は含めていない。全集団(6094認可数)の度数、投資額、雇用数に占める頻度10以上の姓集団の比率は、主要3州ともに50%前後で、それほど大きな相違

表9：主要州における姓グループ別投資額と雇用数の分布

姓グループ	項目	本社所在地						計	
		グジャラート州		マハーラーシュトラ州		デリー州		投資額	雇用数
		投資額	雇用数	投資額	雇用数	投資額	雇用数		
グジャラート	ユニット平均	1998	184	1239	122	64091	355	2253	175
	ユニット数	1422	1422	261	261	9	9	1713	1713
	比率(縦列)	60.3%	60.3%	47.2%	47.2%	13.8%	13.8%	56.5%	56.5%
	合計	2841836	261592	323308	31804	576815	3197	3860066	300409
	比率(縦列)	49.0%	62.2%	6.4%	44.6%	49.1%	23.5%	30.8%	57.9%
共通	ユニット平均	2850	160	2381	117	18351	203	3563	159
	ユニット数	516	516	112	112	26	26	676	676
	比率(縦列)	21.9%	21.9%	20.3%	20.3%	40.0%	40.0%	22.3%	22.3%
	合計	1470573	82811	266669	13157	477131	5271	2408370	107781
	比率(縦列)	25.3%	19.7%	5.3%	18.4%	40.6%	38.7%	19.2%	20.8%
州外	ユニット平均	5310	221	30361	153	3554	161	14135	194
	ユニット数	246	246	145	145	21	21	424	424
	比率(縦列)	10.4%	10.4%	26.2%	26.2%	32.3%	32.3%	14.0%	14.0%
	合計	1306176	54392	4402286	22164	74642	3380	5993428	82215
	比率(縦列)	22.5%	12.9%	87.4%	31.0%	6.4%	24.8%	47.8%	15.8%
不明	ユニット平均	1066	127	1197	122	5102	196	1251	129
	ユニット数	173	173	35	35	9	9	220	220
	比率(縦列)	7.3%	7.3%	6.3%	6.3%	13.8%	13.8%	7.3%	7.3%
	合計	184391	22016	41891	4264	45914	1767	275118	28477
	比率(縦列)	3.2%	5.2%	0.8%	6.0%	3.9%	13.0%	2.2%	5.5%
合計	ユニット平均	2893	176	7249	155	18318	215	4292	172
	ユニット数	2357	2357	553	553	65	65	3033	3033
	比率(縦列)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	合計	5802976	420811	5034154	71389	1174502	13615	12536982	518882
	比率(縦列)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 投資額の単位は千万ルピー、雇用数の単位は人数。

(出所) グジャラート州の大規模工業個票データに基づき筆者作成。

はない。このように、分析対象は全集団の約半数であることに留意しておく必要がある。ただし、頻度が10未満の姓集団についても、投資額と雇用数に占める州外、グジャラート、共通間の比率が大きく異なるとは考えづらいので、頻度10以上の姓集団に限定した分析も全集団の動向をみるうえで有効である。

以上を踏まえ、まず本社所在地がグジャラート州の場合の姓集団の構成をみると、ユニット数の比率ではグジャラートが60%、共通が22%、両者の合計は82%になる。グジャラートが地元で強力な商工業集団を抱える地域であることを改めて確認できる。ただし、これまでに検討したように、グジャラートのユニット当たり投資額は州外よりもかなり小さいために、グジャラートの投資額比率は49%に過ぎない。これに対して、州外のユニット数は7%であるが、投資額比率は23%である。ただし、共通もほぼグジャラートの出自と考えられるので、グジャラートと共通を合わせた投資額比率は74%、雇用数比率は82%と高い比率を示している。

本社所在地がマハーラーシュトラ州の場合も、ユニット数の比率ではグジャラートと共通を合わせると68%を占めるが、投資額比率は両者合わせて12%に過ぎない。マハーラーシュトラ州とりわけムンバイを拠点に活動するグジャラート商人や経営者が、グジャラートで投資するのは、繊維工業、食品工業、電気機器などこれまでに馴染んできた労働集約的産業に集中している。そのため、雇用数比率はグジャラートと共通を合わせると63%に達する。対照的に、州外はユニット数の比率では26%であるが、投資額比率は87%と突出している。

本社所在地がデリー州の場合、グジャラートのユニット数の比率は14%と小さいが、共通と合わせると、54%と過半数を超えている。また、両者で投資額比率の90%をも占めている。マハーラーシュトラ州におけるグジャラートと共通の投資・雇用パターンと対照的にみえるが、注意すべきはデリー州におけるユニット数が65と非常に小さいことである。ちなみに、グジャラートのユニット数は9で、これが投資額比率の49%を占めている。ユニット当たりの投資額が6409億ルピーと破格に大きい。州外のユニット数は32%と主要3州のなかではもっとも大きな比率であるが、そのユニット当たりの投資額は355億ルピーとデリー州のなかでは非常に小さい。

以上の主要3州における検討から、グジャラートと共通は本社所在地がグジャラート州の場合だけでなく、マハーラーシュトラ州やデリー州の場合にも、ユニット数の比率が50%を超えており、グジャラート州における大規模企業投資の経営面での有力な人財供給源となっていることが確認できた。グジャラート出自の経営者や企業家は、マハーラーシュトラ州だけではなく、広くその他の州や海外にも展開しており、彼らがグジャラート州の大規模工業の展開においても役立っている。他方、州外の経営者でグジャラート州の大規模工業に投資する場合には、ユニット当たりの資本額が大きい資本集約的産業に集中する傾向にあることも確認できた。

(4) 姓グループ間、姓集団間のクロス分析

大規模個票データには経営者名の記載欄は3名分設定されている。そのうち、2人目、3人目の記載数は非常に少ないが、第1記載枠の経営者の姓と、第2、第3記載枠の姓がどのように対応し

表 10：姓グループ間のクロス表

姓1グループ	姓2グループ				計	姓3グループ				計
	グジャラート	共通	州外	不明		グジャラート	共通	州外	不明	
グジャラート	55	11	4	2	72	16	1	1	0	18
比率(横列)	76.4%	15.3%	5.6%	2.8%	100.0%	88.9%	5.6%	5.6%	0.0%	100.0%
共通	10	6	0	0	16	3	1	0	0	4
比率(横列)	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
州外	5	1	7	0	13	1	0	1	0	2
比率(横列)	38.5%	7.7%	53.8%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
不明	9	0	0	0	9	1	2	0	0	3
比率(横列)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
計	79	18	11	2	110	21	4	2	0	27
比率(横列)	71.8%	16.4%	10.0%	1.8%	100.0%	77.8%	14.8%	7.4%	0.0%	100.0%

(注) 数値はクロスした姓の度数とその比率(%)を示す。

(出所) グジャラート州の大規模工業個票データに基づき筆者作成。

ているのか、検討してみよう。以前、拙稿でグジャラート商工会議所の会員名簿を資料として、複数の代表者間の組み合わせの傾向を分析したことがあり、規模の小さい企業ほど家族や同カーストの組み合わせが多いこと、会社の規模が大きくなるほど他の宗教やカーストとの組み合わせが増えるが、一定の傾向が業種やカーストごとにみられることを確認している。今回は、同一会社の複数の経営者がグジャラート、共通、州外について、どのように関わっているのか確認する。

大規模工業は大きな組織をもつので、マネージャー、経理責任者など雇われ経営者が多数存在し、さまざまな地域的出自やカーストで構成されることも多い。名簿に記載された経営者名はこれらの職位の人の中で、政府や他機関との連絡や調整を担う人材が記載されることが多い。表10にみるように、姓1グループと姓2グループのクロス表では、実質110件のクロス対応があった。横列の比率は姓1の各グループが姓2の各グループと組み合わせる比率を表示してある。ちなみに、姓1のグジャラートのグループが姓2のグジャラートと組み合わせる比率は76%、共通とは15%で、合わせると92%の高率となっている。姓1グループの共有も姓2グループのグジャラートと共有と組み合わせる比率は100%となっている。ここからも、共有姓の多くが実質的にグジャラート姓であることが確認できる。姓1グループの州外は姓2グループの州外と組み合わせる比率がもっとも高く54%を占めている。姓1グループと姓3グループのクロス表では、実質27件のみのクロス対応である。ここでも、姓1グループと姓2グループの前表と同様の傾向が観察される。以上から、大規模工業の名簿に記載された経営者の組み合わせについては、出自を共にする姓集団の経営者の間で組み合わせることの多いことが確認できる。

(5) 投資額上位100社、雇用数上位100社の経営者の姓の分布

グジャラートの経営者の姓と出自についての関連を姓集団のレベルで検討してみよう。姓グループの構成は、本社所在地が州内か州外か、資本集約的産業・企業か労働集約的産業・企業かによって、実質的に異なっている。そこで、本節では資本集約度がきわめて高い投資額上位100社(正確には「ユニット」であるが、ここでは便宜的に「社」と表現する)と雇用数上位100社の双方の経営者の姓集団の詳細を検討する。

1) 投資額上位 100 社

大規模工業の投資額上位には、リライアンス (Reliance Industries Ltd.) (注 2)、エッサール・オイル (Essar Oil Ltd.) (注 3)、インド石油コーポレーション (Indian Oil Corporation Ltd.) (注 4)、トレント (Torrent Power Generation Ltd.) (注 5) などが含まれている。上位 10 社中、石油化学工業は 3 社、燃料 3 社、金属加工業 3 社、化学工業 1 社となっている。とくに上位 2 社のリライアンスとエッサール・オイルの投資額は各々 13 兆ルピーを超え、ずば抜けている。上位 10 社の操業開始時期の分布は、第 1 期が 1 社、第 2 期が 2 社、第 3 期が 6 社、第 4 期が 1 社と第 3 期に集中している。上位 100 社の産業構成は、石油化学工業が 16 社、繊維工業 13 社、化学工業 10 社、インフラ・プロジェクト 9 社、化学工業 9 社の順になっている。また、上位 100 社の中だけで、リライアンス関連会社が 20 社、インド石油コーポレーション関連会社が 5 社含まれている。上位 100 社中、本部がグジャラート州にあるのは 50 社、マハーラーシュトラ州が 34 社、デリー州が 7 社と州外の会社が半数を占めている。州内の地域分布は、中央・南部が 74 社と圧倒的に多く、半島部が 23 社、北部 3 社で続いている。県別ではスーラト県 34 社、バルーチ県 20 社、カッチ県 13 社の順となり、特定県への集中度がきわめて高い。

以上を踏まえて、表 11 に基づき、投資額上位 100 社の経営者の姓の分布を検討しよう。なお、100 社中 11 社は経営者の情報を記載していない。また、49 社の経営者は、頻度 10 未満の姓集団で

表 11：投資額上位 100 社の経営者の姓の分布

姓グループ	姓	経営者数	比率 (縦列)	カースト	比率 (縦列)
「グジャラート」	BHATT	1	2.5%	brahman	7.7%
	DESAI	2	5.0%	上位	15.4%
	SHAH	2	5.0%	bania	15.4%
	SHUKLA	1	2.5%	brahman	7.7%
	小 計	6	15.0%		46.2%
「共通」	JAIN	2	5.0%	jain/bania	15.4%
	JOSHI	2	5.0%	brahman	15.4%
	MISHRA	1	2.5%	brahman	7.7%
	PANDEY	1	2.5%	brahman	7.7%
	SHARMA	1	2.5%	brahman	7.7%
	小 計	7	17.5%		53.8%
「州外」	BALASUBRAMANIAN	3	7.5%		
	IYER	1	2.5%		
	KULKARNI	1	2.5%		
	MATHUR	2	5.0%		
	MITTAL	1	2.5%		
	RAO	1	2.5%		
	SETHURAMAN	5	12.5%		
	SHESHADRI	8	20.0%		
	SINGH	5	12.5%		
	小 計	27	67.5%		
計	40	100.0%		100.0%	

(出所) グジャラート州の大規模工業個票データに基づき筆者作成。

あるため、分析対象の経営者は40名となる。この40名の姓グループ別の比率をみると、州外が68%と圧倒的な比率を示している。それに、共通が18%、グジャラートが15%で続いている。共通は今回の個票については、実質的にグジャラートの出自であるとみなすことができる。そこで、グジャラートと共通の合計数13名の姓の出自を、筆者が旧稿で分析したように分類すると、(1) 上位カースト(バラモンやパニヤーに共用される姓のケース)が15.4%、(2) バラモンが53.8%、(3) パニヤー(商人カーストのことで、ジャイナ教、ヒンドゥー教の双方を含む)が30.8%となる。このように、ここでの姓分布の特徴は、バラモンの比率が高いことにある。上位カーストのなかにもバラモンが含まれている可能性があるため、バラモンの優位は揺るぎない。大規模工業の資本集約的産業の経営者としては、他州と同様に、教育や専門知識に秀でたバラモンが重用されていることが確認できる。

2) 雇用数上位100社

次に、大規模工業の雇用数上位100社を検討しよう。最上位には、シヴラーム・プロセサーズ(Shivram Processors)(注6)、シートル製造会社(Sheetal Manufacturing Company)(注7)、リライアンス、アンバーラール・サーラーバイ・エンタープライズ会社(Ambalal Sarabhai Enterprise Ltd.)(注8)、ニルマー(Nirma Ltd.)(注9)などが入っている。上位10社は、繊維工業3社、石鹸・化粧品工業2社、肥料工業2社、その他工業1社、製薬1社、工業機器1社で構成されている。第1位のシヴラーム・プロセサーズは5万人、第2位のシートル製造会社は2万人の雇用数で、第3位以下を大きく引き離している。上位10社の操業開始時期の分布は、第2期が6社、第3期が4社であり、投資額上位10社と異なり、第2期がもっとも多い。上位100社の産業構成は、繊維工業が19社、化学工業が15社で、あとは幅広い産業に分散している。リライアンスのように投資額が巨大な会社も、それに応じて雇用数もあるため、雇用数上位会社に含まれている。また、上位100社の中だけで、アジャンター製造関連会社(Ajanta Manufacturing Ltd.)(注10)が13社、ニルマー関連会社が6社、エッサール・鉄鋼関連会社が5社含まれている。上位100社中、本部がグジャラート州にあるのは80社、マハーラーシュトラ州が13社、デリー州が4社とグジャラート州の比率が圧倒的に高い。州内の地域分布は、中央・南部が65社と多く、半島部が23社、北部12社で続いている。県別ではスーラト県16社、カッチ県15社、ヴァードーダラー県14社、アーメダバード県13社、バルーチ県13社、の順となり、特定県への集中度は低い。

それでは、表12に基づき、雇用数上位100社の経営者の姓の分布を検討しよう。なお、100社中8社は経営者の情報を記載していない。また、35社の経営者は、頻度10未満の姓集団であるため、分析対象の経営者は57名となる。雇用数上位100社の経営者の姓の分布は投資額上位100社と大きく異なり、グジャラートが70%と圧倒的な比率を示している。共通も合わせると、83%もの高率になる。州外は18%のみである。本社がグジャラートにある会社の比率が大きいこと、労働集約的産業の経営者なので、特殊専門知識のハードルが低く、地元の人材を活用しやすいこと、がその背景にあると考えられる。

グジャラートと共通を合わせた47名の出自の分布は、(1) 上位カーストが6% (2) バラモンが

表 12：雇用数上位 100 社の経営者の姓の分布

姓グループ	姓	経営者数	比率（縦列）	カースト	比率（縦列）
「グジャラート」	AMIN	1	1.8%	上位	2.1%
	BHATT	2	3.5%	brahman	4.3%
	DESAI	1	1.8%	上位	2.1%
	GANDHI	1	1.8%	bania	2.1%
	MEHTA	1	1.8%	上位	2.1%
	PAREKH	1	1.8%	bania	2.1%
	PATEL	20	35.1%	patel	42.6%
	SANGHAVI	1	1.8%	bania	2.1%
	SHAH	6	10.5%	bania	12.8%
	SHETH	1	1.8%	bania	2.1%
	SHUKLA	4	7.0%	brahman	8.5%
	VYAS	1	1.8%	brahman	2.1%
		小 計	40	70.2%	
「共通」	JOSHI	1	1.8%	brahman	2.1%
	PANDYA	1	1.8%	brahman	2.1%
	SHARMA	3	5.3%	brahman	6.4%
	SHROFF	1	1.8%	bania	2.1%
	TRIVEDI	1	1.8%	brahman	2.1%
	小 計	7	12.3%		14.9%
「州外」	ARORA	1	1.8%		
	BALASUBRAMANIAN	2	3.5%		
	IYER	1	1.8%		
	RAO	2	3.5%		
	SINGH	3	5.3%		
	SOMANI	1	1.8%		
	小 計	10	17.5%		
	計	57	100.0%		100.0%

(出所) グジャラート州の大規模工業個票データに基づき筆者作成。

28%、(3) バニヤーが 23%、(4) パーティーダール（グジャラートの最有力の農耕カーストで商工業にも進出）が 43%となっている。この結果は、筆者がこれまでに分析してきたグジャラートの商工会議所の名簿に記載される経営者の姓分布とある程度近似している。グジャラート州では現在、バニヤーとパーティーダールが組織部門の企業家の主体をなし、それに上位カースト、バラモン、職人カースト（金工、織工、大工、鍛冶等）、ラージプート（かつての、領主層や土地所有層）、イスラム教徒（内部の職人商人層）の企業家が続けている。相違点は、今回の結果では (1) バニヤーの比率が低くあらわれていること、(2) バラモンの比率が大きくあらわれていること、(3) その他の企業家集団である職人カースト、ラージプート、イスラム教徒は頻度 10 以上の姓集団が無かったために分析の対象から外れていること、の 3 点である。

投資額と雇用数の上位 100 社を比較すると、経営者の出自に大きな違いがあること、パーティーダールが投資額上位 100 社の経営者のなかに入っていなかったこと、バラモンが投資額および雇用数の上位 100 社でともに経営者として重用されていることが今回の調査で確認できた新たな知見である。

おわりに

本稿では、大規模工業の個票データを使用することにより、大規模工業の産業別地域別展開と投資額や雇用数との関わりだけではなく、経営者の出自との相関についても検討を行った。また、投資額や雇用数に関するトップ100社の分析も行った。これらは、個票データを使用したので可能になった横断面分析である。

以上の横断面分析に加えて、本稿では大規模工業展開の時期区分を行い、産業別地域別の投資額や雇用数の時系列変化も考察した。その際に、経済自由化の開始前と開始後を時期区分に組み込んだ。このため、本稿で設定した第1期と第2期の工業実績に関するデータは、他の先行研究とそのまま比較可能である。さらに、本稿では、世界の金融と経済危機を生んだサブプライム問題発生の前後での時期区分も行った。その結果、もともと意図したものではなかったが、大規模工業の個票データが存在する1983年から2014年までの32年間で等間隔で4時期に区分することができた。これも、時期別の投資額と雇用数の比較を容易にした要因のひとつになっている。

時系列分析により本稿で明らかにできたことは、(1)第2期に雇用数が大きく伸び、(2)第3期に投資額が大きく伸びたことの2点である。雇用数の増加も経済自由化の恩恵のひとつではあるが、州外や海外からの投資を含む経済自由化の効果がグジャラート州の工業を大きく押し上げたのは第3期である。この意味で、一定のタイムラグ(あるいは準備期間)の後に、第3期に経済自由化の効果が集約的に表れたと理解することができよう。もうひとつ、時期区分で課題になるのが第4期の位置づけである。第3期に比較すると、第4期の全体的な実績は投資額においても雇用数においても低下している。この状況を位置付けるためには、個票データ以外の補足情報が必要となるので、今後の課題としておきたい。

また、投資が集中するカッチ県などの事例研究や、リライアンス、アダーニー(注11)、ニルマーなどのグジャラート州の経済発展を牽引してきた個別企業のミクロな事例研究にも、いずれ挑戦してみたい。

(注)

- (1) 近年、グジャラート州では新たな県が誕生しており、現時点での大地域別の県数は各々15県、6県、12県の計33県となっている。
- (2) リライアンスは石油化学を中心に、石油・ガス開発、小売、インフラ、バイオテクノロジーなどの事業を手がけるインド最大のコングロマリットであり、インドマハーラーシュトラ州ムンバイに本社を置く。グジャラート州では石油採掘精製を手掛け、州の工業発展に大きく貢献した。
- (3) エッサール・オイルは、石油や天然ガスの探索、採掘を行うインドの石油会社で、グジャラート州のヴァディナル(Vadinar)の石油精製所は民間第2位の規模を誇る。
- (4) インド石油コーポレーションは、1959年に設立されたインド最大の規模と雇用数をもつ石油公社である。本社はニューデリーにあり、燃料石油化学製品を製造している。
- (5) トレント(Torrent Power Generation Ltd.)は、電力発電、送電、電力販売を行うインド企業でグジャラート州、マハーラーシュトラ州、ウッタル・プラデーシュ州の3州で稼働している。
- (6) シヴラム・プロセサーズについては、会社概要が確認できず。
- (7) シータル製造会社はダイヤモンド研磨業をリードするグジャラートの代表的な会社のひとつで、40年の歴史

をもつ。近年の年商は6億ドルほどである。

- (8) サーラーバーイーグループのひとつで、1977年にヴァードーダラーに設立された製薬会社で、ヴァードーダラーとアーメダバードにプラントがある。
- (9) ニルマーはグジャラートを代表する企業のひとつで、化粧品、石鹸、洗剤等を製造している。本社はアーメダバードにあり、1万5000人を雇用する大企業である。
- (10) アジャンター製造関連会社 (Ajanta Manufacturing Ltd.) は1971年に設立された時計メーカーで本社はモルビーに置かれている。現在は、多種類の生活家電も生産し、雇用数が上位の大規模工業である。
- (11) アダーニーグループ (Adani Group) は1988年に設立されたインドのコングロマリットであり、本社はアーメダバードにある。エネルギー、資源開発、物流、アグリビジネスを専門とする。インド最大のムンドラー (Mundra) 港の港湾開発も手掛けた。アダーニーもグジャラート発祥の成功企業のひとつに数えられている。

参考文献

- 篠田隆 (2016a) 「グジャラート商工会議所の会員構成と宗教・カースト-2014年会員名簿分析を中心として-」『大東文化大学紀要 (社会科学)』第54号、2016年3月、207-234頁。
- 篠田隆 (2016b) 「インドのダリト経営者と商工会議所」『月刊部落解放』723号、2016年3月、30-42頁。
- 篠田隆 (1996a) 「インド・グジャラート州の経営者とカースト (II) : 南グジャラート商工会議所名簿分析」『東洋研究』第118号、1996年1月、69-86頁。
- 篠田隆 (1996b) 「インド・グジャラート州の経営者とカースト (I) グジャラート商工会議所名簿分析」『大東文化大学紀要 (社会科学)』第34号、1996年3月、47-79頁。
- 篠田隆 (1995a) 「インド・グジャラート州の小規模工業と経営者」『東洋研究』第115号、1995年1月、55-76頁。
- 篠田隆 (1995b) 「グジャラートにおける製造業の展開とカースト」柳沢悠編『叢書カースト制度と被差別民 (4) : 暮らしと経済』明石書店、359-410頁。
- Awasthi, Dinesh N. (2000) "Recent Changes in Gujarat Industry: Issues and Evidence", *Economic and Political Weekly*, Vol. 35, No. 35/36 (Aug. 26 - Sep. 8, 2000), pp.3183-3192
- Bagchi, Amiya Kumar, Panchanan Das and Sadhan Kumar Chattopadhyay (2005) "Growth and Structural Change in the Economy of Gujarat, 1970-2000", *Economic and Political Weekly*, Vol. 40, No. 28 (Jul. 9-15, 2005), pp. 3039-3047
- Dholakia, Ravindra H. (2000) "Liberalisation in Gujarat: Review of Recent Experience", *Economic and Political Weekly*, Vol. 35, No. 35/36 (Aug. 26 - Sep. 8, 2000), pp.3121-3124
- Government of Gujarat (2014) *Industries in Gujarat [Statistical Information]*, Gandhinagar: Industries Commissionerate.